

「DynaEye 給与支払報告書 OCR」でデータ入力作業を削減！ 摘要欄など読取項目を拡大し、総括表にも対応

自治体やBPO事業者のニーズに合わせた機能強化で、さらなる業務効率化をサポート

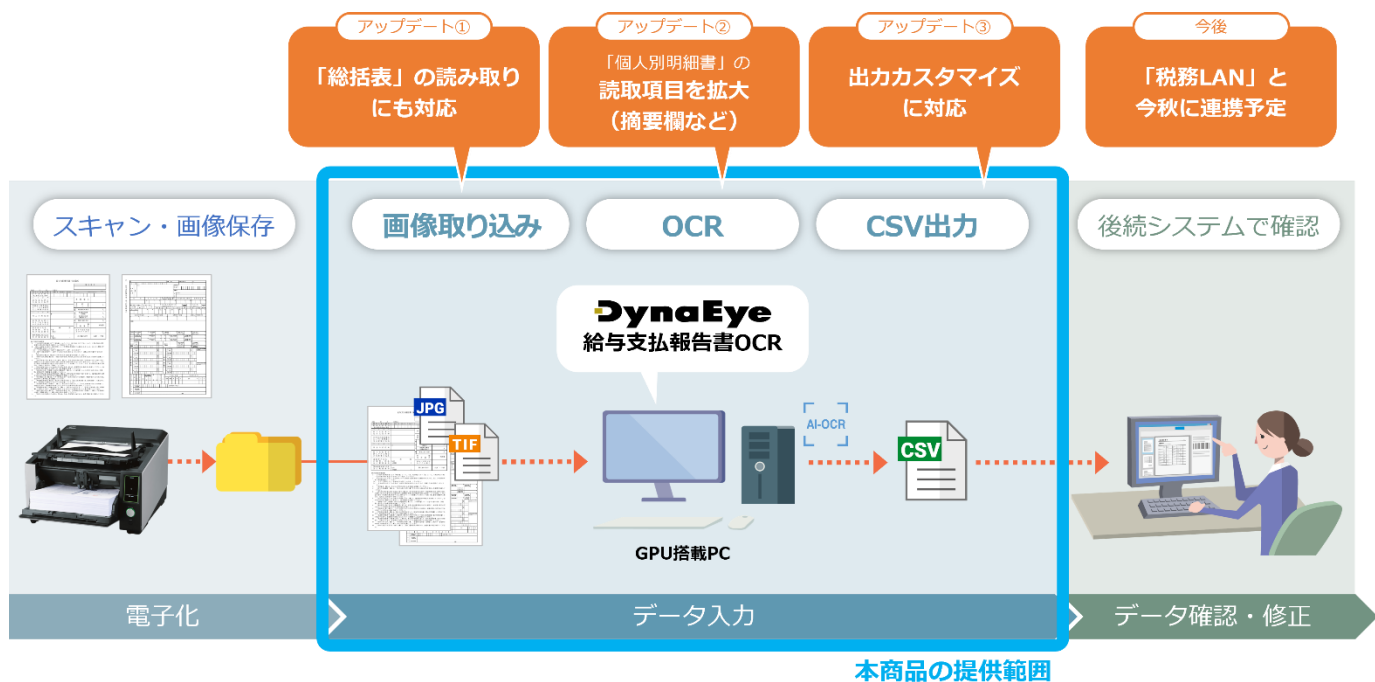
株式会社 PFU（代表取締役社長：村上 清治、以下 PFU）は、給与支払報告書に特化した AI-OCR^(注1) ソフトウェア「DynaEye 給与支払報告書 OCR」をレベルアップし、9月下旬より提供開始します。

「DynaEye 給与支払報告書 OCR」は、給与支払報告書^(注2)に含まれる「総括表」「仕切紙」「個人別明細書」を自動識別し、AI-OCR で高精度に認識します。

今回のレベルアップでは、読取項目を従来の 65 項目から全 131 項目に拡大。「個人別明細書」の「摘要欄」に加え、「総括表」の「法人番号」「報告人員数」などの読み取りにも対応可能となりました。自治体ごとに異なる読取項目にも柔軟に対応し、自治体および BPO 事業者における給与支払報告書のデータ入力業務効率化を支援します。

さらに、既存の住民税課税支援システムなどと連携し、「DynaEye 給与支払報告書 OCR」の AI-OCR 機能をご利用いただけるようになります。自治体内で給与支払報告書のデータ入力業務を実施する場合には、AI-OCR 対応の住民税課税支援システムを利用することで、業務効率化が可能です。

PFU は、世界シェア No.1^(注3) のイメージスキャナーとともに、紙を起点とする様々な業務において「紙の電子化・帳票情報のデータ化」を実現してまいりました。今回のレベルアップ版の提供により、これまで以上に幅広い多くのお客様の業務効率化を実現します。



背景

給与支払の報告は、翌年度の住民税額と国民健康保険料の算出に向け、1~3月の限られた期間で処理を完了させることが求められます。これに伴う業務負荷は、特定期間のみ的人员増強が難しい自治体や、業務委託されるBPO事業者にとっても大きな課題となっています。

そうした課題を解決すべく、PFUは2023年12月に「DynaEye 給与支払報告書 OCR」を販売開始しました。昨年度、本商品を導入いただいたお客様は、1枚の同じ「個人別明細書」に対して、2名がそれぞれデータ入力を行うダブルエントリー方式で業務を行っていましたが、「DynaEye 給与支払報告書 OCR」の導入により、一次入力のデータエントリー作業にかかる時間を削減。二次入力と修正作業を含めた業務全体の生産性を1.3倍に向上しました。一次入力をAI-OCRに置き換えて夜間に処理を行うことで、担当者の残業時間削減や人員不足の解消にも役立っています。さらに、個人情報扱う業務において、PC内で処理を完結でき、情報漏えいのリスクなくご利用いただける点も高く評価いただきました。



一方で、多くのお客様から「摘要欄」や、自治体によって追加が必要となる項目など、読取項目拡大のご要望をいただきました。そこで、今回のレベルアップ版では、読取項目を大幅に拡大し、特にご要望が多かった「摘要欄」から特定の文言を抽出する機能を追加。全体の認識精度も向上させました。これにより、より多くの自治体・BPO事業者で負担となっている、給与支払報告書のエントリー作業の時間と労力を大幅に削減します。

商品特長

1. 摘要欄にも対応！業務に必要な131項目を高精度に読み取り

「DynaEye 給与支払報告書 OCR」では、「総括表」「仕切紙（特別徴収、普通徴収）」「個人別明細書」の自動識別に対応しています。お客様のご要望に基づき、「個人別明細書」の「摘要欄」の記載内容など新規60項目に対応し、従来の65項目から全125^(注4)項目に拡大。業務に必要な全項目がAI-OCR可能となります。また、「摘要欄」に特定のキーワードが記載された場合に結果を出力することで、入力に不慣れな担当者による項目の見落としを防ぎます。

さらに、「総括表」の読み取りにも対応。「法人番号」「指定番号」「報告人員数（個人別明細書の枚数）」などの後続処理で必要となる6項目^(注5)を高精度に認識します。

読取項目を大幅に拡大

給与支払報告書（総括表）

令和 年 月 日 提出		令和 年 月 分から 月 まで	
給与支払者の個人番号又は法人番号	ア	事業種目	イ
給与支払者の氏名又は名称	カ	受給者員	ク
所徴収の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称	ク	特別徴収対象者	ケ
フリガナ	ク	普通徴収対象者	ケ
以上の所在地	ク	普通徴収対象者（退職者を除く）	ケ
給与支払者が法人である場合は代表者の氏名	ク	報告人員の合計	ク
連絡者の氏名、電話番号、係名及び電話番号	ク	所務番名	ク
給与支払方法及びその期日	ク	給与の支払方法及びその期日	ク
報告責任士の氏名及び電話番号	ク	納入金の送付	必要・不要

第17号様式記載規則
 1 この給与支払報告書（以下「報告書」という。）は、地方税法（以下「法」という。）第917条の6第1項又は第9項に規定する給与について作成してください。
 2 給与を支払する者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により関係市町村に対して報告書を出してください。
 (イ) 1月1日現在において給与を支払を受けている者 1月31日まで
 (ロ) 給与を支払を受けている者のうち給与を支払受けなくなったもの 退職した年の翌年の1月31日まで
 3 「指定番号」欄には、提出先の市町村が定める指定番号を記載してください。
 4 「給与の支払期間」欄には、「報告人員の合計」欄で計上された人員に給与を支払った期間を記載してください。
 5 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第9項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第10項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
 6 「給与支払者が法人である場合は代表者の氏名」欄には、除税責任者の職氏名を記載してください。給与支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載してください。
 7 「連絡者の氏名、電話番号、係名及び電話番号」欄には、この報告書について連絡する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
 8 「報告責任士の氏名及び電話番号」欄には、税理士等が報告書を作成する場合には、報告書に関する問合せとなる税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。
 9 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与を支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
 10 「特別徴収対象者」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する者で、特別徴収の対象となるものの人員を記載してください。
 11 「普通徴収対象者（退職者を除く）」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する者で、普通徴収の対象となるものうち退職者を除いた人員を記載してください。
 12 「報告人員の合計」欄には、「特別徴収対象者」欄、「普通徴収対象者（退職者を除く）」欄及び「普通徴収対象者（退職者を除く）」欄の人員の合計を記載してください。
 14 「給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等を記載してください。

給与支払報告書（個人別明細書）

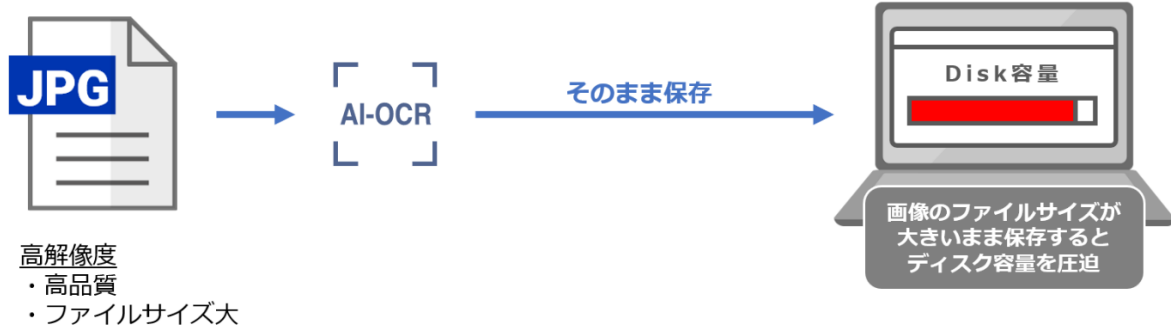
氏名	性別	年齢	職別	勤務種別	氏
個人番号	法人番号	給与支払者の個人番号又は法人番号	源泉徴収の種別	源泉徴収の金額	氏
1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18
19, 20	21	22	23	24	
摘要欄					
24	25	26	27	28	29
30	31	32	33	34	35
36	37	38	39	40	41
42	43	44	45	46	47
48	49	50	51	52	53
54	55	56	57	58	59
60	61	62			

今回読取可能となった項目 : オレンジ
 前回からの読取項目 : 水色

2. 後続システムへスムーズに連携！出力内容をカスタマイズ可能

必要な項目だけを、使いやすい順に並び替えて、CSV ファイルに出力することが可能です。自治体によって異なる読取項目に柔軟に対応し、既存の後続システムの仕様に合わせて出力することでスムーズに連携できます。また、認識に使用した画像ファイルを低解像度に変換して保存する機能を新たに搭載。認識に最適な高解像度のまま画像を保存すると、ファイルサイズが大きく保存容量も大きくなるため、解像度を下げることでファイルサイズを小さくし、保存容量が不足するお悩みを解消します。

OCRした画像をそのまま保存



OCRした画像を圧縮して保存



3. 自治体業務を効率化！住民税課税支援システムに AI-OCR 機能を連携

「DynaEye 給与支払報告書 OCR」は、今後、給与支払報告書のデータ入力に対応した業務システムと連携し、AI-OCR をご利用いただけるようになります。

業務システムとの連携第一弾として、多くの自治体で利用されている、リードコナン社の住民税課税支援システム「税務 LAN」と今秋に連携予定です。AI-OCR に対応した業務システムをご利用いただくことで、AI-OCR を単独で起動して、認識結果のファイルを連携する操作などの手間が必要なくなります。業務システムに認識結果が自動で取り込まれるため、自治体内での給与支払報告書のデータ入力業務を効率的に行うことができます。

The image shows a screenshot of the '税務 LAN' (Tax LAN) system interface. On the left, there is a table titled '申告受付画面' (Declaration Reception Screen) with columns for '申請番号', '申請日', '申請種別', '申請内容', and '申請状況'. Below the table, it says 'Future Commonsense LEADKONAN 株式会社リードコナン'. In the center, there is a screenshot of the '給報パンチツール' (Payroll Punch Tool) interface, which displays a grid of data for payroll processing. On the right, there is a logo for 'DynaEye 給与支払報告書 OCR' with the text 'AI-OCR の結果を連携' (Link AI-OCR results) and 'AI-OCR' in a box.

また、今後は BPO 事業者向けデータエントリー製品とも連携を強化してまいります。

提供開始日

2024年9月下旬予定

商品価格

- ・ライセンス費用：20円/ページ
- ・サポート費用：100,000円/年（必須）

※ 既に対象商品をご利用中のお客様は、無償アップデートが可能です。

商標について

- ・DynaEyeは、日本国内における株式会社PFUの登録商標です。
- ・その他の会社名、製品名などは、各社の商標または、登録商標です。

注釈

注1 OCR (Optical Character Recognition) : 光学式文字認識

注2 本ページに使用する給与支払報告書（総括表、個人別明細書）の画像はすべて「様式（17号、17号別表）」（総務省）
(https://www.soumu.go.jp/main_content/000397106.pdf) を加工して作成しています。出典：総務省ホームページ (<https://www.soumu.go.jp>)

注3 ドキュメントスキャナーを対象とする。日本・北米はKEYPOINT INTELLIGENCE社 (InfoTrends) により集計
(2022年度実績)。ドキュメントスキャナー集計より Mobile/Micro を除く 6 セグメントの合計マーケットシェア
(主に 8ppm 以上のドキュメントスキャナー全体)。欧州は infoSource 社 (2022 年度実績) の集計に基づき、西欧
地区 (トルコとギリシャを含む) におけるシェア。

注4 「摘要欄」に記載される「前職支払金額」や「減税控除済額」などの 15 項目を含む。

注5 「普通徴収対象者」欄が、「普通徴収対象者(退職者)」と「普通徴収対象者(退職者を除く)」に分かれていない総括表
にも対応。

お客様お問い合わせ先

株式会社 PFU
ドキュメントイメージング事業本部 スキャナー開発統括部 fi-SW 開発部
E-mail : dynaeye@ml.ricoh.com

報道関係者お問い合わせ先

株式会社 PFU
コミュニケーション戦略室 広報部
E-mail : pfu-press@ml.ricoh.com

PFU について

PFU は 1960 年の創立以来、石川県かほく市に本社を構え、グローバルにビジネスを展開しています。2022 年よりリコーグループの一員となりました。コンピュータ開発で培った技術を基に、イメージスキャナー、エンベデッドコンピュータなどのハードウェアおよび、セキュリティ・文書管理などのソフトウェアやサービス、IT インフラ構築や他企業と提携したマルチベンダーサービスなど、ICT に関する製品・サービスをトータルにご提供しています。
詳細は Web サイト (<https://www.pfu.ricoh.com/>) をご覧ください。

リコーグループについて

リコーグループは、お客様の DX を支援し、そのビジネスを成功に導くデジタルサービス、印刷および画像ソリューションなどを世界約 200 の国と地域で提供しています（2024 年 3 月期グループ連結売上高 2 兆 3,489 億円）。
“はたらく”に歓びを 創業以来 85 年以上にわたり、お客様の“はたらく”に寄り添ってきた私たちは、これからもリーディングカンパニーとして、“はたらく”の未来を想像し、ワークプレイスの変革を通じて、人ならではの創造力の発揮を支え、さらには持続可能な社会の実現に貢献してまいります。
詳しい情報は、こちらをご覧ください。
<https://jp.ricoh.com/>

※プレスリリースに掲載されている情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。